



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
コード番号 7840 URL <https://francebed-hd.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）池田 茂

問合せ先責任者（役職名）取締役経理／総務グループ担当（氏名）長田 明彦

TEL 03-6741-5501

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,250	3.1	2,124	4.3	2,145	3.6	1,325	6.1
2024年3月期中間期	28,366	0.4	2,034	4.7	2,071	5.7	1,249	0.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,031百万円（△2.8%） 2024年3月期中間期 1,060百万円（2.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.36	36.35
2024年3月期中間期	34.67	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	67,056	38,511	57.4	1,114.42
2024年3月期	68,575	38,211	55.7	1,106.37

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 38,511百万円 2024年3月期 38,211百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	22.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.1	4,800	4.6	4,800	3.0	3,000	△4.2	86.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	38,397,500株	2024年3月期	38,397,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,839,889株	2024年3月期	3,859,837株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	34,547,596株	2024年3月期中間期	36,027,973株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や急激な為替相場の変動などにより、設備投資や個人消費が下振れする懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2024年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、引き続き経営資源をシルバービジネスに重点投入することで事業を深化させるとともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな経営を通じて、企業価値の創出に取り組んでおります。

当期におきましては、円安の進行による原価上昇や、賃上げによる人件費の増加、物流費高騰などの影響はございましたが、主力の福祉用具貸与事業が堅調に伸長したことや、病院・施設向け物件取引が好調に推移した結果、当社グループの経営成績は、売上高は29,250百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は2,124百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は2,145百万円(前年同期比3.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,325百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当期においては当該連結子会社の8ヶ月分の損益を連結決算に取り込んでおります。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)」に記載のとおりであります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員の採用や配送車両の増強などにより、レンタル契約の獲得に注力しました。

また、商品展開においては、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組み立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa(らくだ)」の拡販を継続いたしました。さらに、寝具メーカーとしての強みを活かし、ベッド上での寝姿勢を良肢位で保持することで、床ずれのリスクを軽減し、拘縮予防に繋げることにより自立生活を支援するポジショニングクッション「もふピタ」を8月より発売いたしました。

病院・施設向けに関しましては、看護介護人材不足が課題となる中、労力軽減・省人化に係るIoT関連機器である「見守りセンサーM-2搭載ベッド」、「眠り解析センサーM-Sleep Bio」などの販売や、高齢者施設向けの家具や家電などのB to Bレンタル事業にも注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は19,491百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は1,653百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、耐久消費財への消費マインドの低下や国内の家具専門店の減少が続く中、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズや基幹商品である「LT(ライフトリートメント) マットレス」の上位モデル「LTレガシー」などの高機能、高価格帯商品の販売に注力するとともに、当社グループ商品を展示する場を増やすべく、「フランスベッドギャラリー船橋」および「さいたまショールーム」を7月に開設いたしました。

また、リビング商品の売上拡大を目指すべく、韓国を代表するソファメーカー「JAKOMO(ジャコモ)」をメインブランドとした初のソファ専門ショールームを5月に東京都港区に開設いたしました。

ホテル向け販売等においては、訪日外国人旅行者や国内旅行者が増えたものの、建築費の上昇やホテルの稼働率の高さ等により、新規開業や改修工事の遅延の影響を受けました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は、9,505百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は人件費等の費用が増加したことなどにより、489百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,518百万円減少し67,056百万円となりました。流動資産は前期末と比較して939百万円減少し36,245百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券4,000百万円、棚卸資産374百万円などであり、減少については、現金及び預金3,771百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）1,600百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して572百万円減少し30,764百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却によるものがあります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,818百万円減少し28,545百万円となりました。主な要因は、未払法人税等287百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）976百万円、長期借入金145百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して300百万円増加し38,511百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する中間純利益1,325百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当759百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の55.7%から57.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して771百万円減少し12,430百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,893百万円の収入（前年同期は3,671百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前中間純利益2,139百万円、非資金項目である減価償却費2,574百万円の計上、売上債権の減少1,600百万円などによるものであり、支出については、法人税等の支払額348百万円、仕入債務の減少976百万円、棚卸資産の増加374百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,438百万円の支出（前年同期は3,311百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還3,500百万円の収入などに対し、有価証券の取得4,500百万円、有形固定資産の取得2,346百万円による支出などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,226百万円の支出（前年同期は1,419百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、セール・アンド・リースバック1,224百万円であり、支出については、長期借入金の返済145百万円、ファイナンス・リース債務の返済1,547百万円、配当金の支払い758百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日付「2024年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,702	6,930
受取手形及び売掛金	9,941	8,450
電子記録債権	1,066	956
有価証券	6,000	10,000
商品及び製品	5,960	6,300
仕掛品	380	434
原材料及び貯蔵品	2,095	2,075
その他	1,078	1,119
貸倒引当金	△40	△22
流動資産合計	37,184	36,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,211	7,291
その他 (純額)	13,659	13,318
有形固定資産合計	20,870	20,609
無形固定資産		
のれん	691	574
その他	1,044	904
無形固定資産合計	1,736	1,478
投資その他の資産	8,730	8,676
固定資産合計	31,336	30,764
繰延資産	53	47
資産合計	68,575	67,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,188
電子記録債務	2,002	1,681
短期借入金	2,070	2,070
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	479	766
賞与引当金	1,567	1,535
その他の引当金	17	7
その他	5,872	5,135
流動負債合計	15,144	13,675
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	5,049	5,044
長期借入金	4,810	4,665
引当金	158	109
退職給付に係る負債	446	406
資産除去債務	360	361
その他	2,894	2,782
固定負債合計	15,219	14,869
負債合計	30,363	28,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	—	4
利益剰余金	37,755	38,320
自己株式	△4,170	△4,145
株主資本合計	36,584	37,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△34
繰延ヘッジ損益	37	△11
退職給付に係る調整累計額	1,609	1,378
その他の包括利益累計額合計	1,626	1,332
純資産合計	38,211	38,511
負債純資産合計	68,575	67,056

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,366	29,250
売上原価	12,750	13,022
売上総利益	15,615	16,228
販売費及び一般管理費	13,580	14,103
営業利益	2,034	2,124
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	12	6
持分法による投資利益	—	8
その他	88	61
営業外収益合計	104	87
営業外費用		
支払利息	42	38
持分法による投資損失	2	—
その他	22	26
営業外費用合計	67	65
経常利益	2,071	2,145
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1	6
税金等調整前中間純利益	2,069	2,139
法人税、住民税及び事業税	598	677
法人税等調整額	221	136
法人税等合計	820	814
中間純利益	1,249	1,325
親会社株主に帰属する中間純利益	1,249	1,325



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,249	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△13
繰延ヘッジ損益	28	△49
退職給付に係る調整額	△214	△231
その他の包括利益合計	△188	△294
中間包括利益	1,060	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,060	1,031
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,069	2,139
減価償却費	2,698	2,574
のれん償却額	118	117
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△179	△238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	42	38
持分法による投資損益 (△は益)	2	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	958	1,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	△976
未払費用の増減額 (△は減少)	△117	△343
その他	△244	△97
小計	4,629	4,271
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△931	△348
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,671</b>	<b>3,893</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△2,346
有形固定資産の売却による収入	0	1
有価証券の取得による支出	△3,500	△4,500
有価証券の償還による収入	2,500	3,500
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△54
貸付金の回収による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△189	△43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,311</b>	<b>△3,438</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△100	△145
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,069	1,224
リース債務の返済による支出	△1,769	△1,547
配当金の支払額	△718	△758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,419</b>	<b>△1,226</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055	△771
現金及び現金同等物の期首残高	10,355	13,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,299	12,430

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,511	9,620	28,132	233	28,366	—	28,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	196	200	3	204	△204	—
計	18,515	9,817	28,332	237	28,570	△204	28,366
セグメント利益又は損失(△)	1,553	529	2,082	1	2,084	△12	2,071

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,491	9,505	28,997	252	29,250	—	29,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	199	202	5	208	△208	—
計	19,494	9,705	29,199	258	29,458	△208	29,250
セグメント利益又は損失(△)	1,653	489	2,142	1	2,144	0	2,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	779	842
全社収益及び費用※	△792	△841
合計	△12	0

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月22日付で自己株式23,300株の処分を実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が25百万円減少し、当中間連結会計期間末において、自己株式が4,145百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社ホームケアサービス山口の決算日を10月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間における当該連結子会社の会計期間は8ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2024年2月1日から2024年3月31日までの売上高は415百万円、営業利益は71百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前中間純利益は72百万円であります。